

事業完了・廃止等の施策の今後の方向性

1. ”丹波市”の魅力を活かした住まいとまちを創る

1-1 丹波の魅力を活かした地域拠点の形成と、市街地・開発地・農村地域に応じた住環境整備

No	事業名	事業概要	事業の今後	今後の方向性
6	中心市街地における賑わいと活力ある空間の創出（中心市街地活性化事業）	柏原駅周辺について、市の玄関口にふさわしい賑わいと活力ある空間を創出するため、まちづくり会社と連携し、商工会やTMO等が行う事業等について支援します。また、法で定められた中心市街地活性化協議会の構成員に対して運営等の補助を行います。	事業完了・廃止	⇒ 事業は令和2年度に終了しますが、株式会社まちづくり柏原を中心に今後もエリアマネジメントが展開されていきます。

1-2 住まい・暮らし・健康・住環境に配慮したまちづくり

No	事業名	事業概要	事業の今後	今後の方向性
12	エコな暮らしの創出（まちづくり計画）	まちづくり計画を策定している地域で、計画に基づきまちづくり事業を実施します。その中で、エコな暮らしなどの提案があれば、支援することも検討します。	事業完了・廃止	⇒ 省エネ住宅への助成など、国等も含め、環境にやさしい住宅施策が展開されていますので、市としては別の形での施策展開を検討します。

1-3 多世代同居・近居による地域づくりやコミュニティ活動の活性化の促進

No	事業名	事業概要	事業の今後	今後の方向性
13	ゆとりあるライフスタイルの創造をめざす「多自然居住」（2地域居住）の推進	多自然地域（自然豊かな農村など）で、自然に親しみ、自然に学び、その地域社会への貢献も図りながら、自然と共生する、ゆとりある新たなライフスタイルの創造を目指します。 新・田舎暮らしとして、『2地域居住』『半定住』『定住』など多様なスタイルを推進します。	事業完了・廃止	⇒ 丹波市移住・定住ポータルサイト「TURN WAVE」を活用し、移住者インタビューなどにより丹波市での暮らしについて情報を発信しましたが、多様なライフスタイルの創造には至らないため、今後は、住まい、仕事、子育てなどの一元的な情報発信と移住体験ツアーなどを組み合わせながら、丹波市のターゲットである若者・子育て世代の移住を促進することとし、本項目を廃止とします。

1-5 地元産材を活用した地産地消の家づくり

No	事業名	事業概要	事業の今後	今後の方向性
24	地域型住宅ブランド化事業	地域材を活用した木造の長期優良住宅の整備を行う、住宅関連の中小事業者グループを公募、良好な取組として採択されたグループについて、所属する事業者が採択された内容に基づき、住宅建設を行う場合、その費用の一部を補助します。	事業完了・廃止	⇒ 国補助制度（住宅グリーン化事業など）により、同種事業が実施されているため、市としては別の形で施策展開を検討します。

2. 若者定住に向けた住まいとまちを創る

2-1 Uターンや定住における教育の役割、故郷の魅力や価値、愛着、貢献意識の醸成

No	事業名	事業概要	事業の今後	今後の方向性
25	住教育（住まいを文化として愛おしむ価値観を育て、住生活や住環境をより豊かに魅力的につくりあげていくための教育）と住広報の推進（たんばふるさと学、住広報の推進）	自然や歴史などの地域にある教育資源を活用し、ふるさとへの愛着と誇りを養うとともに、ふるさとへ貢献しようとする意欲や、地域課題を解決しようとする意識の高揚を図る「たんばふるさと学」を推進します。	継続 ↓ 一部継続	⇒ 移住の決断においては、住まいだけではなく、仕事や子育て環境など、移住者ニーズに応じた多様な情報が求められることから、今後は、住まい、仕事、子育てなどの一元的な情報発信を行うこととし一部廃止とします。
		丹波市の価値を再発見して、丹波の魅力（価値）の「見える化」を推進し、丹波市で暮らすことの魅力を市外へ情報発信する施策を検討します。		
26	Iターン者への支援制度や定住希望者をフォローしバックアップできる体制の検討	移住・定住の促進を目的として、Iターン者の不安を解消し、安心して定住できるような支援制度を研究します。また、移住者や定住者が転出しないよう、将来にわたり定住できる制度や体制を検討していきます。	事業完了・廃止	⇒ 平成30年度「たんば“移充”テラス」を設置し移住後のフォローも含めた移住相談窓口を設置し現在運営しています。定住については、市民サービスなどの満足度にも左右され、定住に特化施策展開は困難であることから、横断的な対応とし、本項目を廃止とします。

No	事業名	事業概要	事業の今後	今後の方向性
28	特別区民（災害ボランティアなどで丹波市を訪れ、特別に丹波市の住民票が発行された方）をふやそう	災害ボランティアとして訪れた方を、特別区民として住民票を発行し、丹波市に親近感・魅力を感じてもらい、リピーター（交流人口）から移住・定住者へつなげます。市島地域をモデル地区として、定期的に復旧・復興状況やイベントを掲載した情報誌を発行・配信。来訪時に使えるチケットや地域通貨などを発行し、交流拠点を一緒に作るなどの活動を行います。	事業完了・ 廃止	⇒ 災害ボランティアに限定せず、ふるさと住民登録制度により、市外在住の方々に市の情報などを提供し、様々な場面を通じて丹波市にかかわっていただき、交流人口や関係人口の増加を図ります。

2-2 市内居住者の住環境の向上、若者の移住・定住促進

No	事業名	事業概要	事業の今後	今後の方向性
30	丹波市版就職支援サイトの構築（ＵＩターン希望者向けの就職支援サイト）	ＵＩターン希望者向けの就職支援サイト（丹波市版リクナビ）をHP・SNS に開設し、市内企業等が求める特殊なスキルをもった就職情報や地域が求める人材を、移住希望者にダイレクトに発信します。	事業完了・ 廃止	⇒ 事業所紹介や就職支援については、個別の取り組みではなく、市の一体的な取り組みとするため、「たんばの仕事」サイトは、丹波市移住・定住ポータルサイト「TURN WAVE」に一元化し、今後の事業展開を検討していくこととするため、本項目を廃止とします。
31	災害に強い土地利用と住民防災力の強化（余裕域の設置）	土砂災害の被災を少なくするため、急傾斜地や危険渓流から住家の間に余裕域（バッファゾーン）を設定します。 地域が目指す安全安心な「まちづくり」のために、住民主体の土地利用に関する協議会を設置し、自主規制ルールを策定します。住民主体で協議を行い、余裕域という安全空間設定のための土地利用のあり方等を、景観まちづくりアドバイザー等による助言を得ながらモデル地域で検討し、その手法を全市域に展開することを検討します。	事業完了・ 廃止 ↓ 見直し	⇒ 平成26年に被災した区域で、バッファゾーンの検討を含めた住民主体の将来土地利用計画（むらづくり計画）が作成され、取り組まれています。これらの取り組みについて、市として今後、どのように進めていくよう考えるか、検討します。
32	都市と農村の交流を深め、都市住民の移住定住を促進するため、空き家などを活用した体験滞在型住宅の供給	田舎暮らし体験を通して、都市と農村の交流を深め、都市住民の移住定住につなげます。	事業完了・ 廃止	⇒ 体験・滞在拠点の整備に留まっており、移住に向けた利用促進を推進するため、整備ではなく、移住体験ツアーなどを組み合わせなどによる都市住民の移住定住促進を検討することとし、本項目を廃止とします。

No	事業名	事業概要	事業の今後	今後の方向性
34	快適なインターネット回線が確保された住環境の整備（高速情報通信網整備事業）	高速情報通信網が利用できる暮らしを実現し、活力ある地域社会と福祉の向上に寄与するため、光回線の敷設を促進する補助制度を創設します。	事業完了・廃止	⇒ 光ファイバー 利用可能世帯率が100%に達したため、事業完了

2-3 子育てに適した環境と住まいの確保

No	事業名	事業概要	事業の今後	今後の方向性
36	子育て世帯の生活環境の整備	子育てと仕事を両立できる環境の整備を進め、ニーズに応じた子育て支援施策を総合的に提供できるよう、子ども・子育て支援事業計画を策定、これに基づいて、認定こども園等での幼児教育・保育の充実を推進するとともに、地域の子育て支援拠点である子育て学習センターなどにより、子育て中の保護者に寄り添い、育児不安や子育てについての悩み解消を図ります。	継続 ↓ 一部継続	
		子ども・子育て支援事業計画などに基づいて、妊産婦健診や乳児のいる家庭への訪問事業などを通じ、育児への不安や子どもの健康・成長についての悩みの解消を図ります。また、特定不妊治療への助成などを行い、妊娠や出産に向けたサポートを行います。		
		出生から中学校 3 年生までの医療費負担を無料にし、子育て中の方々の医療にかかる財政的負担を軽減することにより、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくります。		
		産婦人科医の確保対策として、産婦人科医院開設のための支援や、市内の病院に就業する産婦人科医への就業支援金制度を設け、出産ができる環境を整えます。 平日の夜間と休日診療についても、応急診療室を開設し、子どもの急な病気や怪我などに対処します。 県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合をサポートします。		⇒ 産婦人科医院開設のための補助等は廃止しますが、出産を支える体制づくりは、県立丹波医療センターを中心に構築しています。休日応急診療所の開設や、夜間の医療健康相談ホットラインにより、子どもの急な病気やけがに対応します。
		出産への支援を行うなど、妊娠・出産を支え、子育てしやすい環境を整えます。		⇒ ツープラス1 出産祝金支給事業は H29 年度末で廃止となりましたが、R4 年度からハッピーバース手当事業や妊産婦応援タクシー事業を実施します。

No	事業名	事業概要	事業の今後	今後の方向性
37	テレワーク事業の導入によるライフスタイルに合わせた働く場の創出	「テレワーク」の推進により、子育て中の女性でも働きやすく、場所にとらわれず就労できる環境を整備し、女性の活躍の促進や移住・定住の促進につなげます。	事業完了・廃止	⇒ テレワークについては、新しい生活様式として、女性に限らず、普及しているものであることから、DX 関連事業としての実施を検討していくこととし、廃止とします。

2-4 空き家及び空き地の利活用の推進

No	事業名	事業概要	事業の今後	今後の方向性
38	空き家等利活用・跡地利用対策の推進	住まいるバンクを活用し、移住希望者へ空き家情報を提供します。さらに、移住・定住希望者の目的やニーズと空き家等所有者等及び地域の受入れ条件等とのマッチング、移住・定住後のフォローまでのきめ細やかなサポート体制の整備を図ります。 地域活性化や地域づくりを目的に、地域や NPO などが主体となった空き家等の利活用モデル事業や維持管理への支援策、都市農村交流から移住・定住を見据えた体験滞在型住宅の供給など、空き家等の活用を支援するとともに、管理不全な空き家等を除却した跡地を、子どもたちの遊び場所や高齢者の憩いの場、さらには公共に資する防災空地などとして、地域で利用する場合の跡地整備への支援を検討していきます。	継続 ↓ 一部継続	⇒ 本項目は、空き家情報の一元化と密接に関連しているため、いったん廃止し、住まいるバンクによる空き家流通の促進と、項目を一本化します。

3. 誰もが安全で住まいとまちを創る

3-4 安全安心なまちづくりと良質で環境に配慮した末永く住み続けられる住まいづくり

No	事業名	事業概要	事業の今後	今後の方向性
47	快適にテレビが視聴できる住環境の整備（テレビ難視聴解消事業）	自然条件により地上テレビ放送の視聴が著しく困難な地域に係る共同受信施設の整備費用の一部を助成することにより情報格差の是正を図るため、テレビ共同受信施設の改良工事及び新設工事に係る経費の一部を補助します。	事業完了・廃止	⇒ 事業計画に基づき事業を実施、地上テレビ放送の視聴が著しく困難な地域が解消されたため、事業完了
49	防犯活動の支援（防犯カメラ設置費補助金交付事業、暴力団追放推進事業）	市民が安心して暮らせるまちづくりを目指し、自治会、まちづくり防犯グループ等の団体が設置する防犯カメラの経費を補助するとともに、行政・警察・地域の連携により暴力団を排除、根絶し、安心して暮らせるまちづくりに寄与します。	見直し	⇒ 補助制度の見直し実施

具体的施策の今後の展開

担当課に照会を行い今後の事業の継続性について確認を行った。なお、担当課により事業完了・廃止となる場合は「一部継続」とし、「継続」と合算して集計を行った。

住生活に関連する全 79 事業のうち、今後継続する事業は 65 事業、事業完了・廃止する事業は 12 事業、見直しを行う事業は 2 事業である。

(事業数は再掲分含む)

基本方針と施策テーマ	事業数	継続	事業完了・廃止	見直し
1. “丹波市”の魅力を活かした住まいとまちを創る	28	24	4	0
1-1 丹波の魅力を活かした地域拠点の形成と、市街地・開発地・農村地域に応じた住環境整備	6	5	1	0
1-2 住まい・暮らし・健康・住環境に配慮したまちづくり	7	6	1	0
1-3 多世代同居・近居による地域づくりやコミュニティ活動の活性化の促進	6	5	1	0
1-4 食・農・里山に囲まれた田舎暮らしや多自然型居住と生態系や景観保全	6	6	0	0
1-5 地元産材を活用した地産地消の家づくり	3	2	1	0
2. 若者定住に向けた住まいとまちを創る	21	13	7	1
2-1 Uターンや定住における教育の役割、故郷の魅力や勝ち、愛着、貢献意識の醸成	5	3	2	0
2-2 市内居住者の住環境の向上、若者の移住・定住促進	7	3	3	1
2-3 子育てに適した環境と住まいの確保	5	3	2	0
2-4 空き家及び空き地の利活用の推進	4	4	0	0
3. 誰もが安全で住まいとまちを創る	25	23	1	1
3-1 高齢者・障がい者の居住の安定化の促進	3	3	0	0
3-2 高齢者・障がい者が安心して生きがいを感じ生活できる住まいの整備や公共交通の充実	5	5	0	0
3-3 住宅の耐震化、風水害対策の推進など、災害に強いリフォームなどの住まいづくり	5	5	0	0
3-4 安全安心なまちづくりと良質で環境に配慮した末永く住み続けられる住まいづくり	6	4	1	1
3-5 空き家及び空き地の適正管理の推進	6	6	0	0
4. 住宅セーフティネットの充実した住まいとまちを創る	5	5	0	0
4-1 市営住宅ストックの適正供給と改善	1	1	0	0
4-2 “住宅確保要配慮者”への安定的な住まいの提供	4	4	0	0

個別事業の継続性については以下の通り。(修正後)

1.”丹波市”の魅力を活かした住まいとまちを創る

1-1 丹波の魅力を活かした地域拠点の形成と、市街地・開発地・農村地域に応じた住環境整備

No	事業名	担当課	事業の今後
1	『豊かな農山村』の生活と『便利なまち』の生活を両立できる住環境の形成を図る	都市住宅課	継続
2	公共交通を活かした快適な住環境の形成（公共交通バス対策事業）	ふるさと定住促進課	継続
3	自然環境と調和した緑潤いのある住宅地の形成（土地利用等対策事業）	都市住宅課	継続
4	住相談窓口の設置	都市住宅課、社会福祉課	継続
5	丹波市の特性や資源を活かした働く場所の確保（企業誘致推進事業）	商工振興課	継続
6	中心市街地における賑わいと活力ある空間の創出（中心市街地活性化事業）	商工振興課	事業完了・廃止

1-2 住まい・暮らし・健康・住環境に配慮したまちづくり

No	事業名	担当課	事業の今後
7	地域で生まれたアイデア実現のための支援（世代・テーマ別タウンミーティングの実施）	総合政策課	継続
8	民間との連携による、市所有分譲地の早期販売強化策推進	都市住宅課	継続
9	都市や農村の交流の場の形成による、地域の活性化、多世代同居近居	都市住宅課	継続
10	公害の未然防止と空き地の適正管理指導（環境施策推進事業）	環境課	継続
11	市遊休地を活用した宅地分譲地の推進及びPR推進体制の確立	資産活用課	継続
12	エコな暮らしの創出（まちづくり計画）	都市住宅課	事業完了・廃止
4	住相談窓口の設置（再掲）	都市住宅課、社会福祉課	継続

1-3 多世代同居・近居による地域づくりやコミュニティ活動の活性化の促進

No	事業名	担当課	事業の今後
13	ゆとりあるライフスタイルの創造をめざす「多自然居住」（2地域居住）の推進	ふるさと定住促進課	事業完了・廃止
14	空き家登録制度による空き家等情報の一元化	ふるさと定住促進課	継続
15	地域やNPOなどが主体となった空き家等の利活用方策や維持・管理の検討	都市住宅課	継続
16	市民による主体的な地域づくりの推進支援（地域づくり交付金交付事業）	市民活動課	継続

No	事業名	担当課	事業の今後
17	リフォーム情報の提供や専門家派遣など住宅リフォームに関する支援	都市住宅課	継続
9	都市や農村の交流の場の形成による、地域の活性化、多世代同居近居（再掲）	都市住宅課	継続

1-4 食・農・里山に囲まれた田舎暮らしや多自然型居住と生態系や景観保全

No	事業名	担当課	事業の今後
18	自然環境と調和した緑潤いのある住宅地の形成（県民まちなみ緑化事業、緑化苗提供事業）	都市住宅課	継続
19	新規就農者の住宅確保・取得支援（認定新規就農者等支援事業）	農林振興課	継続
20	農業者の総合的な支援（農業担い手育成・確保、新規就農者等育成支援事業）	農林振興課	継続
21	森林資源を活用した災害に強い持続可能な地域循環モデルの構築（木の駅プロジェクト）	環境課	継続
8	民間との連携による、市所有分譲地の早期販売強化策推進（再掲）	都市住宅課	継続
11	市遊休地を活用した宅地分譲地の推進及びPR推進体制の確立（再掲）	資産活用課	継続

1-5 地元産材を活用した地産地消の家づくり

No	事業名	担当課	事業の今後
22	兵庫県木造住宅、県民住宅ローン、環境配慮型住宅ローン等	都市住宅課	継続
23	地産地消の家づくりの推進（地元産材利用促進事業）	農林振興課	継続
24	地域型住宅ブランド化事業	都市住宅課	事業完了・廃止

2. 若者定住に向けた住まいとまちを創る

2-1 Uターンや定住における教育の役割、故郷の魅力や勝ち、愛着、貢献意識の醸成

No	事業名	担当課	事業の今後
25	住教育（住まいを文化として愛おしむ価値観を育て、住生活や住環境をより豊かに魅力的につくりあげていくための教育）と住広報の推進（たんばふるさと学、住広報の推進）	教育委員会(学校教育課)、ふるさと定住促進課	一部継続
26	Uターン者への支援制度や定住希望者をフォローしバックアップできる体制の検討	ふるさと定住促進課	事業完了・廃止
27	住教育を担う地域の活動の支援（森林づくりビジョンによる森林環境教育）	農林振興課	継続
28	特別区民（災害ボランティアなどで丹波市を訪れ、特別に丹波市の住民票が発行された方）をふやそう	該当なし	事業完了・廃止
16	市民による主体的な地域づくりの推進支援（地域づくり交付金交付事業）（再掲）	市民活動課	継続

2-2 市内居住者の住環境の向上、若者の移住・定住促進

No	事業名	担当課	事業の今後
29	空き家を活用した定住促進住宅の整備	ふるさと定住促進課	継続
30	丹波市版就職支援サイトの構築（ＵＩターン希望者向けの就職支援サイト）	ふるさと定住促進課	事業完了・廃止
31	災害に強い土地利用と住民防災力の強化（余裕域の設置）	該当なし	見直し
32	都市と農村の交流を深め、都市住民の移住定住を促進するため、空き家などを活用した体験滞在型住宅の供給	ふるさと定住促進課	事業完了・廃止
33	生活提案型賃貸住宅や、民間賃貸住宅の空き家に対する情報提供、有効な活用の促進	都市住宅課	継続
34	快適なインターネット回線が確保された住環境の整備（高速情報通信網整備事業）	総合政策課	事業完了・廃止
35	起業支援、仕事・働く場の創出（新規起業支援、IT 関連事業所振興事業補助金、企業誘致促進補助金、地域資源活用促進事業）	商工振興課	継続

2-3 子育てに適した環境と住まいの確保

No	事業名	担当課	事業の今後
36	子育て世帯の生活環境の整備	子育て支援課、健康課、社会福祉課、市民課	一部継続
37	テレワーク事業の導入によるライフスタイルに合わせた働く場の創出	ふるさと定住促進課	事業完了・廃止
5	丹波市の特性や資源を活かした働く場所の確保（企業誘致推進事業）（再掲）	商工振興課	継続
9	都市や農村の交流の場の形成による、地域の活性化、多世代同居近居（再掲）	都市住宅課	継続
13	ゆとりあるライフスタイルの創造をめざす「多自然居住」（２地域居住）の推進（再掲）	ふるさと定住促進課	事業完了・廃止

2-4 空き家及び空き地の利活用の推進

No	事業名	担当課	事業の今後
38	空き家等利活用・跡地利用対策の推進	ふるさと定住促進課、都市住宅課	一部継続
39	空き家等の流通促進やリフォーム、利活用に関する支援の検討	都市住宅課	継続
9	都市や農村の交流の場の形成による、地域の活性化、多世代同居近居（再掲）	都市住宅課	継続
15	地域やNPOなどが主体となった空き家等の利活用方策や維持・管理の検討（再掲）	都市住宅課	継続

3. 誰もが安全で住まいとまちを創る

3-1 高齢者・障がい者の居住の安定化の促進

No	事業名	担当課	事業の今後
40	高齢者を地域で支える仕組みづくり～地域包括ケアシステム（介護予防・日常生活支援総合事業）～	介護保険課	継続
41	障がい者の居住支援（障がい者自立支援事業）	障がい福祉課	継続
42	高齢者、障がい者に配慮したまちづくり（福祉のまちづくり条例に関すること）	社会福祉課	継続

3-2 高齢者・障がい者が安心して生きがいを感じ生活できる住まいの整備や公共交通の充実

No	事業名	担当課	事業の今後
1	『豊かな農山村』の生活と『便利なまち』の生活を両立できる住環境の形成を図る（再掲）	都市住宅課	継続
2	公共交通を活かした快適な住環境の形成（公共交通バス対策事業）（再掲）	ふるさと定住促進課	継続
9	都市や農村の交流の場の形成による、地域の活性化、多世代同居近居（再掲）	都市住宅課	継続
40	高齢者を地域で支える仕組みづくり～地域包括ケアシステム（介護予防・日常生活支援総合事業）～（再掲）	介護保険課	継続
41	障がい者の居住支援（障がい者自立支援事業）（再掲）	障がい福祉課	継続

3-3 住宅の耐震化、風水害対策の推進など、災害に強いリフォームなどの住まいづくり

No	事業名	担当課	事業の今後
43	計画的な耐震強化の推進	都市住宅課	継続
44	地震等対策に関する各種助成事業をPRと推進計画の策定	都市住宅課	継続
45	兵庫県住宅再建制度（フェニックス共済）加入促進	都市住宅課	継続
46	地域コミュニティの活性化と地域防災力の向上（地区防災計画）	くらしの安全課	継続
22	兵庫県木造住宅、県民住宅ローン、環境配慮型住宅ローン等（再掲）	都市住宅課	継続

3-4 安全安心なまちづくりと良質で環境に配慮した末永く住み続けられる住まいづくり

No	事業名	担当課	事業の今後
47	快適にテレビが視聴できる住環境の整備（テレビ難視聴解消事業）	総合政策課	事業完了・廃止
48	住宅用火災警報器の普及啓発活動の推進	消防本部（予防課）	継続
49	防犯活動の支援（防犯カメラ設置費補助金交付事業、暴力団追放推進事業）	くらしの安全課	見直し

No	事業名	担当課	事業の今後
17	リフォーム情報の提供や専門家派遣など住宅リフォームに関する支援（再掲）	都市住宅課	継続
43	計画的な耐震強化の推進（再掲）	都市住宅課	継続
44	地震等対策に関する各種助成事業をPRと推進計画の策定（再掲）	都市住宅課	継続

3-5 空き家及び空き地の適正管理の推進

No	事業名	担当課	事業の今後
50	空き家等発生予防対策の推進	都市住宅課	継続
51	空き家等適正管理に対する支援	都市住宅課	継続
52	空き家等管理不全対策の推進	都市住宅課	継続
53	空き家等相談体制の整備	都市住宅課	継続
10	公害の未然防止と空き地の適正管理指導（環境施策推進事業）（再掲）	環境課	継続
38	空き家等利活用・跡地利用対策の推進（再掲）	ふるさと定住促進課、 都市住宅課	一部継続

4. 住宅セーフティネットの充実した住まいとまちを創る

4-1 市営住宅ストックの適正供給と改善

No	事業名	担当課	事業の今後
54	市営住宅の長寿命化	都市住宅課	継続

4-2 ”住宅確保要配慮者”への安定的な住まいの提供

No	事業名	担当課	事業の今後
4	住相談窓口の設置（再掲）	都市住宅課、社会福祉課	継続
15	地域やNPOなどが主体となった空き家等の利活用方策や維持・管理の検討（再掲）	都市住宅課	継続
40	高齢者を地域で支える仕組みづくり～地域包括ケアシステム（介護予防・日常生活支援総合事業）～（再掲）	介護保険課	継続
54	市営住宅の長寿命化（再掲）	都市住宅課	継続